

熾烈な貿易戦争が大幅利下げ催促

米中「ツキジデスの罠」陥落、米追加減税も選択肢

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2019/8/28

急速に国力を増した新興国が、従来の覇権国と対立し、戦争に発展することを「ツキジデスの罠」という。トランプ大統領は 16 年の大統領選から中国を敵視する発言を繰り返し、覇権国である米国と、台頭著しい中国との間に戦争が起こる「ツキジデスの罠」に言及。米中激突は貿易戦争の苛烈化、ハイテク・宇宙覇権抗争となって経済版「ツキジデスの罠」の様相を呈す。

米中共に積極財政と金融緩和で景気下支え

「米中対立は『貿易戦争』を超える動きであり、米国がファーウェイへの供給を遮断した輸出規制は武器化の一步。歴史が示すように、いとも簡単にそうした対立が制御不可能となり、自国を駆り立てた指導者を含め、当事者全員が深く後悔するような恐ろしい戦争となる可能性を対立諸国は目にしてきた。今は瀬戸際政策による交渉が行われており危険な時期」（世界最大ヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエーツ」創設者レイ・ダリオ氏 5 月 29 日リンクトイン投稿）ー。

中国商務省が 8 月 23 日、米国輸入する 750 億ドルの製品に 5-10% の追加関税を課すと発表、トランプ大統領はその数時間後、中国製品に対する関税の新たな引き上げ措置を明らかにし、米中貿易戦争はまさに苛烈さを増して世界経済の先行きに暗雲となって垂れ込めつつある。

「ツキジデス」はアテネとスパルタが争ったペロポネソス戦争の「戦史」を書いたギリシャの歴史家の名前であり、トランプ大統領は 16 年の大統領選から中国を敵視する発言を繰り返し、覇権国である米国と、台頭著しい中国との間に戦争が起こる「ツキジデスの罠」に言及していた。あれから 3 年近くを経て、有言実行の大統領は米中貿易戦争を苛烈化させた。

弊社ワシントン情報筋は、「中国にとって『中国製造 2025』は 13 億人の半分を一人当たり GDP（パーキャピタ）1 万ドルの中産階級に仕立て上げるために必要不可欠であり、かつ宇宙制覇を目指す『軍民融合』と表裏をなす共産党一党支配の生命線だけに譲歩はしない」と伝えていた。一方、トランプ政権の対中強硬派ライトハイザー USTR 代表やナバロ大統領首席補佐官らは、共産党と国営企業の「国家資本主義」による補助金、半導体や AI（人工知能）、量子暗号や宇宙開発など「中国製造 2025」実現への知的財産窃盗容疑を閣僚級協議で声高に批判してきた。

結局、劉鶴副首相を特使とした対米交渉は、内政

干渉と不平等条約受け入れの「弱腰外交」との批判が高まり、政治局常務委員会や政治局会議など共産党中央意思決定機関が合意案に猛反発、「習近平主席は 4 月末時点で対米交渉の決裂を覚悟、国内政治リスク配慮へ転換した」（ワシントン情報筋）。

中国側は 5 月初め、当初 160 頁あった最終合意案を 110 頁に 3 分の 1 を削減、米国側に送り返した。構造問題に関した部分が削除され、産業補助金など構造問題を巡る溝は未だ深い。ある外交専門家は、「共産党上層部が習近平指導部の対米交渉を『屈辱的な外交』と批判し、習近平氏の支持勢力『紅二代』（文化大革命時に下放されて辛酸をなめた革命第 2 世代の子弟）からも批判が噴出する事態を目の当たりにもはやこれ以上の対米譲歩路線が採り辛くなっている」と解説する。

注視すべきは、米中閣僚級協議が始まる直前（7 月 30 日）に習総書記が主宰した中国共産党政治局経済会合（年 2 回開催）である。新聞報道では、中国経済の現状について「新たなリスクと試練に直面し、下押し圧力が増大している」とした上で、積極的な財政政策と穏当金融政策で景気の下支えを続ける方針を確認したことだ。

共産党が米中合意案を内政干渉の「不平等条約」と断じるのは、70 年前、中華人民共和国の建国にあたり、毛沢東の共産党は過去の封建王朝の「不平等条約」を厳しく批判し、その轍を踏まないと誓ったからだ。

「長征」とは蒋介石率いる国民党軍に敗れた紅軍（共産党の軍隊）が、江西省瑞金から延安までの 1 万 2500km の徒歩による大移動をいう。1934-36 年の 2 年間に国民党と交戦しながら延安まで逃れるが、1945 年 8 月 15 日に日本が降伏したあと、中国共産党軍の方が優位に立ち、1949 年 10 月 1 日には遂に国民党軍を駆逐し、中国共産党による政権「中華人民共和国」を誕生させる。遠藤女史によれば、習近平主席は演説で、「新長征への道は、まさに米中摩擦がどんなに厳しくとも、あの『長征』により結局は敵に勝ったように、今どんなに敵（米国）が不合理な外圧を掛けてきても、中国人民は闘い抜き、勝利を手にするのだ」と呼びかけたというのだ。

交渉再開も覇権抗争「米中新冷戦」継続

もともと、23 日に互いに制裁関税の報復合戦を演じたばかりの米中だが、頓挫していた 9 月の閣僚級協議を開き再交渉が決まった。双方共に 2018 年の輸入額上限に達した追加関税を引き上げていけば特に中国経済への打撃が甚大となり、米国も世界経済

減速による企業の業績悪化や設備投資の鈍化、家計の関税負担の増大など無傷ではられない。

30年ぶり税制改革で1世帯約800ドル底上げされた個人所得への減税効果も帳消しとなり、トランプ再選シナリオに黄信号が灯る。むしろ、米中貿易戦争の長期化に米FRBはゼロ金利への大幅利下げで対応せざるを得ないが、FRB内部の利下げ反対のタカ派攻略でパウエル議長の手腕が問われる。

むしろ、米中貿易戦争の激化に伴う戦禍は中国经济への影響の方が甚大である。サプライチェーンの地殻変動は外資系の中国撤退を促し、失業者の増大を伴い中国经济を一段と締め付ける。中国は米国の対中関税引き上げを受けた製造業者の海外流出に伴い受ける打撃を金融財政の政策総動員で和らげようと必死だが、既に対GDP300%に迫る債務がさらに膨らむリスクが警戒される。

また、ファーウェイの米市場と米供給業者へのアクセス制限はハイテク覇権抗争への米国の毅然たる宣戦布告に他ならない。米中貿易戦争激化により中国が被る長期的なコストは多大であり、プラザ合意後の過剰刺激とバブル形成、その後のバブル崩壊による日本経済『失われた20年』の経緯を辿る可能性がある。

モルガン・スタンレーによれば、本格的な対立エスカレートで、米中両国が25%の関税を全面的に適用すれば、中国の経済成長率は今年の6.0-6.5%成長目標の下限を年後半までに下回り、来年は5.5%に減速するという。

米中貿易戦争の激化を受け上海外為市場の人民元は26日に11年ぶり安値を更新、オフショア人民元は一時7.1850元と過去最安値を更新した。関税「報

復合戦」の中国经济への悪影響はかなり甚大であり、中国の成長率は早晩6%割れ、5%台へと鈍化が予想される。

トランプ大統領がG7サミットの会場で記者団の質問に答え、「中国側から電話協議の申し入れがあった」、「中国は取引を望んでいる」ことを明かしたのも中国側のジレンマを物語る。

だが、報復関税による米中貿易戦争の激化と香港騒乱の政治的混乱が引き続き世界経済の成長を揺るがすショックとなり続けよう。むしろ、それが共産主義・権威主義と自由・民主主義の体制闘争による世界経済ブロック化、世界的リセッションのリスクを高めようとしている。

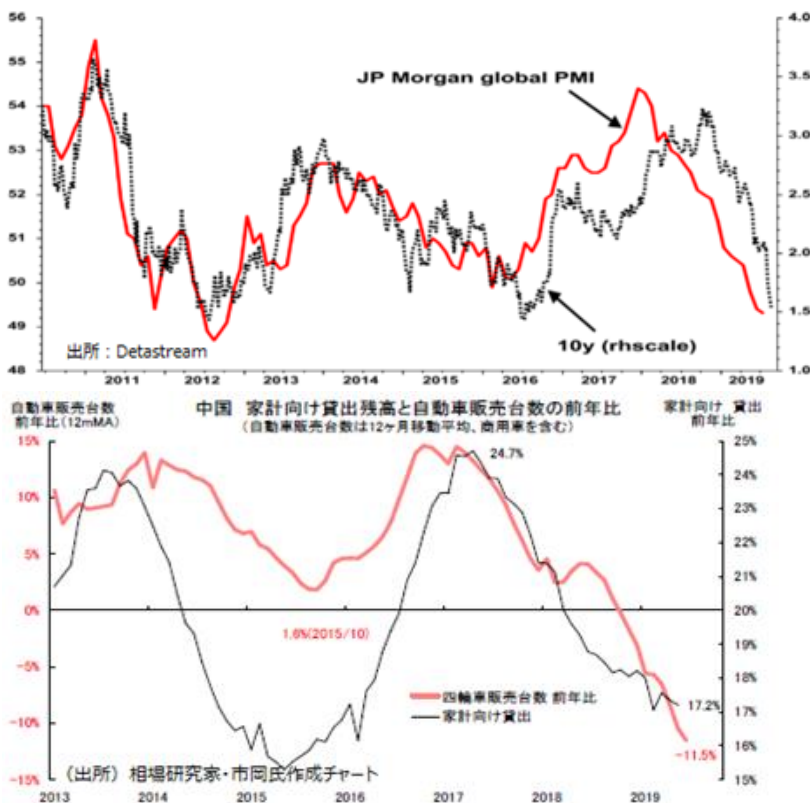
世界リセッションの悪夢は、巨大経済に胡座をかき不遜にも「軍民融合」という禁じ手で米国覇権に挑もうとする中国共産党が引き金を引きそうだ。すでに、習近平国家主席は、改革開放・民主化を拒み毛沢東スターリン主義に回帰し、憲法改正で永久主席の座を掌中に収め、権威主義・絶対主義へと歴史を逆行させて久しい。

もっとも、「来年初までに経済状態が悪化した場合、トランプ大統領は支持者にアピールするために何らかの減税案を提示する可能性は十分あり得る」(ある政府高官)。

その際、実際の米経済状態次第で、減税案は個人向けの減税措置を対象とするかもしれないし、または法人に対する追加減税を検討するかもしれない。

そうした追加減税が財政赤字の拡大に繋がるからといってトランプ大統領が踏みとどまるとは思えない。実際に大統領の財政赤字は気にしないという姿勢はその言動からも明らかである。

The US 10y yield has declined exactly as one would expect (belatedly) given the global PMI



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。